

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 P C D S (太平洋軍備撤廃運動)／平和資料協同組合(準)
〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907

●編集責任者 梅林宏道

●郵便振替 口座番号: 00280-0-38075 加入者名: 平和資料協同組合

毎月2回1日、
15日に発行。

02 95/8/1

¥100

核実験禁止

ASEAN地域フォーラムを積極外交の場に

8月1日、ブルネイで第2回ASEAN(東南アジア諸国連合)地域フォーラム(ARF)が開催される。ここにはアジア太平洋の18カ国の外相がこの地域の安全保障問題について話し合うために参加する。河野外務大臣はASEAN地域フォーラムで中国とフランスの核実験問題を話し合いたいと述べた。この考えを支持したい。ただし、單なる日本の立場表明では意味がなく、本当に核実験を阻止する積極外交が求められている。

この問題に関連して、P C D S (太平洋軍備撤廃運動)は、7月19日、ARF参加国のすべての外相に向けて、ARFで核実験再開を非難し、中止を求める決議を上げるよう求めるとともに、外務省へ3点の要請を伝えた。
(1) 前提として、日仏2国間問題でできることを具体的に打ち出すこと。

いま日本政府の本気を明らかにするためには、実効ある手段を講ずることが求められている。日本政府はまず、フランスとの2国間関係の中でやれることを、具体的に打ち出すことが必要である。日本政府のこれまでの姿勢は、オーストラリアやニュージーランドに比較して弱いと言わざるをえない。たとえば日本は、1988年から92年までの間に5,000万ドル(S I P R I年鑑)にのぼる武器をフランスから買っている。これの中止を表明できるはずである。このような具体的方策を講じることが、河野外務大臣のARFでの問題提起がいっそう真剣に受け止められことになる。

(2) 核実験問題はARF自身の将来を決める試金石となる。

P C D S は ARF に強い関心を持ち、昨年7月には第1回ARFが開催されたバンコクで平行したNGOの「バンコク・ピース・セミナー」を開いた。ARFが冷戦後の地域安全保障

問題を話し合い解決する場として育つかどうか、きわめて不明確な現状である。今回の核実験問題はARFが実質的な時局の問題にどう取り組むことができるかの試金石となる。中国やEUが参加している中で、全会一致の結論は難しくても、当事者以外の強い意思を示す方法はあるはずである。

(3) 南太平洋諸国会議(S P F)をARFに招待すること。

ARFのような地域安全保障会議
(2ページへつづく)

ASEAN地域フォーラム(ARF)

1994年7月、東南アジア諸国連合(ASEAN)の呼びかけで誕生したアジア太平洋地域の安全保障問題を話し合う国家レベルの機構。ASEAN 6カ国(タイ、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア、フィリピン)の他に、その対話国7カ国・地域(日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、米国、カナダ、EU)、その協議国2カ国(ロシア、中国)、そのオブザーバー国3カ国(ラオス、ベトナム、パプア・ニューギニア)の合計18カ国で構成されている。組織構造はまだ未確定であるが、当面はASEAN諸国が持回りで議長国となる。

やはり新型ミサイルの実験 フランス核実験

フランス政府は、一連の核実験は「新型核兵器の開発」のためではないと主張をしているが、この言葉の使い方にだまされないようにしなければならない。完成間近ではあるがこれまで配備されたことのない核弾頭(「新型核兵器」といってもおかしくない)のための実験が少なくとも1回、含まれていることが明らかになった。

アメリカのNGOの一つ「天然資源防衛委員会(NRDC)」にクリストファー・ペインという核実験問題のエキスパートがいる。ケネディ時代のP TBT(部分核実験禁止条約)の交渉にも関与した人物である。彼が、シラ

ク大統領のフランス国民議会での説明をもとに調査した結果が、インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙(6月17日)に報告されている。この記事では8回の実験のうち7回分の説明がなされている。それによると核実験の目的は次のように推定される。

①水素爆弾の弾頭TN75の設計変更: フランスは来年、ル・トリオンファン級と呼ばれる新型の弾道ミサイル原子力潜水艦を就役させようとしている。その原潜に搭載されるM45ミサイルの核弾頭がTN75である。フランスは1990年にTN75の最初(3ページへつづく)

シラクは虎の尾を踏んだ

国境を越えて燃え広がる抗議

オーストラリアでの世論調査

(1) フランスが太平洋で核実験を再開するという最近の発表について考えたとき、あなたはフランスが太平洋で核実験をすることに賛成ですか、それとも反対ですか。

| | 全オーストラリア | 労働党支持者 | 自由／国民党支持者 |
|---------|----------|--------|-----------|
| 断固として賛成 | 1% | * | 1% |
| ある程度賛成 | * | 1% | 1% |
| 賛成 小計 | 1% | 1% | 2% |
| ある程度反対 | 6% | 5% | 9% |
| 断固として反対 | 89% | 91% | 86% |
| 反対 小計 | 95% | 96% | 95% |
| どちらでもない | 4% | 3% | 3% |

*0.5%未満

(2) フランスが太平洋で核実験を再開すると発表したことに対してオーストラリア政府がとった反応は強すぎたと考えますか、弱すぎたと考えますか、ほぼ妥当であったと考えますか。強すぎたとすれば、きわめて強すぎたですか、少し強すぎたですか。弱すぎたとすれば、きわめて弱すぎたですか、少し弱すぎたですか。

| | 全オーストラリア | 労働党支持者 | 自由／国民党支持者 |
|----------|----------|--------|-----------|
| きわめて強すぎた | * | 1% | * |
| 少し強すぎた | 1% | 1% | 1% |
| 強すぎた 小計 | 1% | 2% | 1% |
| ほぼ妥当であった | 27% | 35% | 21% |
| 少し弱すぎた | 24% | 28% | 21% |
| きわめて弱すぎた | 37% | 23% | 48% |
| 弱すぎた 小計 | 61% | 51% | 69% |
| どちらでもない | 11% | 12% | 9% |

*0.5%未満

(3) フランスが太平洋で核実験を再開する計画を発表した結果、あなたは個人的にフランス製品を買わなくなると思いますか、関係無いと思いますか。買わなくなる場合、かなり買わなりますか、少し買わなりますか、まったく買うのを止めますか。

| | 全オーストラリア | 労働党支持者 | 自由／国民党支持者 |
|-------------|----------|--------|-----------|
| 関係無い | 49% | 20% | 51% |
| 少し買わなくなる | 6% | 4% | 5% |
| かなり買わなくなる | 7% | 6% | 6% |
| まったく買うのを止める | 34% | 36% | 35% |
| 買わなくなる 小計 | 47% | 46% | 46% |
| どちらでもない | 4% | 4% | 3% |

(『オーストラリアン』紙、95年6月21日)

(1ページからつづく)
は、地域のすべての国や地域が平等に参加することが大前提となるべきである。PCDSは朝鮮民主主義人民共和国や南太平洋島嶼国家をARFに加えるべきであると昨年バンコクで申し入れた。今回のフランスの核実験再開問題では、もっとも深刻な不安にさらさられるのは南太平洋の小さな島嶼国家群

である。日本政府はまず、SPFの事務総長(イエレミア・タバイ氏、キリバス)を招き、意見を聴くことを提案すべきである。

多国間の外交の場で日本政府がどう振舞うかに関して、日本のNGOの関心と監視が求められている。

(梅林宏道)

フランスの核実験再開発に対するオーストラリアやニュージーランドの世論の反発の強さは、最初からきわめて強いものであった。左の表は労働党支持者であるか自由／国民党支持者であるかを問わず、95パーセントのオーストラリア国民が核実験再開に反対し、しかも90パーセント近くが、強く反対していることを示している。当初のオーストラリア政府の対応が生ぬるいと感じた国民が60パーセント以上いた。また半数近くの国民がフランス製品を買わなくなると回答している。これは驚くべき世論の反発であり、オーストラリア政府は、この世論に応える形でフランス政府への姿勢を強めてきた。日本で同じような世論調査をすればどのような結果を示すのだろうか。また、それによって政府はどういうように政策を変化させるのであろうか、考えさせられることがらである。

仮領ポリネシアで住民投票を要求

4ページに掲載した日誌にあるとおり、核実験の地元であるフランス領ポリネシアのタヒチでも反対世論は激しさを加えている。グリンピースの「虹の戦士2世」号が最初にパペーテに到着したときには、大きな群衆が船を出迎えた。大人の3人に1人が歓迎に加わったと報道された。住民は、核実験再開について住民投票を要求している。フランス当局はフランス領ポリネシアだけで投票をする法律はないと拒否をしている。南太平洋のフィジーでも7月14日のフランス独立記念日には大きな抗議行動が沸き上がった。フィジーでは政治家はもちろん実業界、宗教界などあらゆる分野の要人が反対行動に加わった。南太平洋諸国の中で、バヌアツ政府のみがデモを禁止するなどフランスよりの態度をとっている。

当然にもフランス政府と南太平洋諸国との関係は緊張関係に入っている。南太平洋諸国会議(SPF)の6カ国代表団がパリを訪問し抗議したとき、フランス政府は「フランス政府との関係を軽視するならSPFへの経済援助

を中止する」と述べた。それに対して、SPF側では、SPFとフランスとの対話関係を再考することをほのめかしている。

シラク大統領の支持率、急降下

フランスのジュルナル・ド・ディマンシュ (JDD) 紙が行った世論調査(7月23日発表)によると、シラク大統領への支持率は、過去1カ月に10ポイント下がった。人々がその主な理由として掲げたものは「核実験再開決定」であった。シラク大統領の行動に「満足している」あるいは「大変満足している」と応えた回答者は、1カ月前には54%であったものが、今回は44%に急低下した。さらに1カ月前には59%であった。今回「満足していない」と応えた回答者は36%、20%が回答を拒否した。

JDD紙によると、新しい大統領が着任して2カ月で15ポイントも支持を失ったことは、過去に前例がない。シラク大統領への失望の理由を尋ねたところ、多くの回答者は自発的に核実験再開問題を指摘した。調査機関IFOPによると、それは圧倒的な現象でIFOP/JDDの調査では、例外的なものであった。

しかし、JDD紙は回答者の反応は必ずしも実験そのものに対する反対を意味しているのではない、と分析している。シラク大統領は核実験再開の決定の際には国民と相談し、事前に知らせると約束していたのが守られなかつた、と国民は感じている。さらに、国際的な抗議も国民に影響を及ぼしており、シラク大統領の決定が「フランスが傲慢な国である」との印象を国際社会に与えた、と感じている。

インターネットで 世界署名運動

日本での反対運動もさまざまな新しい広がりを見せている。国会議員や地方議員の抗議文を出す動きや、ビッグカメラがフランスからの輸入品のボイコットを始めたことなど、日本の民主主義にとって新しい事件である。そんな中でインターネットによる地球的な抗議行動を組織した学生グループの動きもまた光っている。

西原祐一さんたちがインターネット

(1ページからつづく)

の核実験を行い、1992年のモラトリアムまでの核実験でTN75の開発を終えていたが、一部の設計変更で実験が必要となっている。

②～③既存の水素爆弾の弾頭の信頼性の確保・向上：トリチウムやデュテリウムを含む水素爆弾では「ミキシング」と呼ばれる経時変化現象がある。トリチウムやデュテリウムの気体が経時変化で弾頭の空隙に漏れ出て、弾頭の威力の信頼性が損なわれる所以である。その程度を実験で確かめなければならない。

④～⑦シミュレーション法の確立：

を通じてシラク大統領への実験再開の中止を求める署名運動は、7月20日現在、実に76カ国、17,530人にのぼっている。余りに反応が集中して、7月12日には2時間、パソコン・システムに故障が生じたほどであった。8月5日には、インターネットで得た署名と意見をシラク大統領に届ける予定である。さらに西原さんたちは、本誌『核兵器・核実験モニター』を英訳してインターネットに流すことを計画中。国別の署名数は以下の通り。

アイスランド(33)、アイルランド(44)、アメリカ合衆国(1257)、アルゼンチン(17)、イスラエル(28)、イタリア(892)、イラン(11)、インド(17)、インドネシア(15)、ヴェネズエラ(5)、ウクライナ(1)、ウルグアイ(5)、エクアドル(1)、エジプト(2)、エストニア(1)、オーストラリア(1033)、オーストリア(522)、オランダ(1173)、カナダ(469)、カンボディア(2)、キプロス(2)、ギリシャ(86)、グレナダ(1)、クロアチア(3)、コスタリカ(10)、コロンビア(14)、ザンビア(1)、ジャマイカ(1)、シリア(2)、シンガポール(18)、スイス(884)、スウェーデン(572)、スペイン(421)、スリランカ(2)、スロヴァキア(7)、スロヴェニア(18)、タイ(12)、大韓民国(18)、台湾(12)、中華人民共和国(5)、チェコ(19)、チリ(53)、デンマーク(234)、ドイツ(5730)、トルコ(30)、ニカラグア(1)、日本国(914)、ニューカaledニア(2)、ニュージーランド(246)、ネパール(2)、ノルウェー(305)、パキスタン(4)、ハンガリー(24)、パンダラデシュ(1)、フィリピン(7)、フィンランド(185)、ブルガル・リコ(3)、ブラジル(74)、フランス(576)、ブルガリア(5)、ペルー(4)、ベルギー(334)、ポーランド(29)、ボスニア(2)、ボリビア(1)、ポルトガル(130)、香港(25)、マレーシア(5)、南アフリカ(66)、メキシコ(50)、モーリシャス(3)、ラトヴィア(2)、ルーマニア(2)、ルクセンブルグ(15)、連合王国(813)、ロシア(17)

核実験なしで核弾頭のデザインを可能にするコンピューター・シミュレーションの方法を確立するため、核実験によって変数の較正を行う必要がある。

もう1つの核実験については、戦略原潜の新世代ミサイルM5に用いる核弾頭TN76のための実験であるという推測が出ているが、ペインの説明には含まれていない。フランス原子力委員会は、1993年6月に、TN76の設計と予備研究の開始を宣言しているが、核実験無しにこの弾頭を完成させるのは不可能であると考えられる。1回の核実験とシミュレーションでこの計画を完成させることも考えにくい。

非核地帯条約強化で 核兵器の非合法化を 「非核フィリピン連合」

NFPC(非核フィリピン連合)らフィリピンのNGOは、7月14日、在比フランス大使館前で集会を開きフランスの核実験再開反対を訴えた。集会に先立ち、NFPCはフィリピン外務省に対して、フランスの核実験への抗議を示すために「東南アジア非核地帯条約」案の条項を強化し、同条約をアジア太平洋の非核化、非武装化に利用すべきだとうながした。

「東南アジア非核地帯」構想は、1971年にASEAN会議で提唱されたZOPFAN(東南アジア平和・自由・中立地帯)構想を、核兵器、貯蔵、使用禁止の面でさらに徹底補強したものとして1981年には提案されていたが、ASEAN諸国の合意が得られず締結が見送られていた。しかし、今年2月には米政府も同構想への支持を示すなど、実現の可能性が高まっており、現在条約案が交渉されている。

フィリピン外務省に対してNFPCは、すべての核兵器を違法と明言した条項を「東南アジア非核地帯条約」に含めるよう提言している。そして、ZOPFAN内、フィリピン国領域内の核兵器積載艦船および航空機を許可しないことが、核保有国のアジア太平洋における核実験に対して、フィリピン政府がなしうる最も具体的な抗議の方法である、とNFPCは外務省に訴えている。フィリピン外務省は、6月20日、仏大使館に核実験再開に抗議する外交書簡を送っている。

日誌

1995.5.8~6.20

- 5月8日 豪、ニュージーランド、シラク仏大統領に対し、仏の核実験再開は仏との関係に亀裂を生むと警告。
- 5月31日 カザフスタン・セミパラチンスク地下実験場に放置状態の核実験用プルトニウムの永久埋葬処理完了。カザフ、非核地帯となる。
- 6月12日 国連軍縮会議、長崎で開幕。
- 6月13日 仏シラク大統領、9月から来年5月までの間に、計8回の核実験を行うことを発表。世界的な核軍縮の流れの中、国際社会の批判が集中。同国は92年以降、核実験を停止していた。
- 6月13日 米大統領報道官、仏の核実験再開決定に遺憾の意を表す一方、期間・回数の限定とCTBT調印決定に理解。
- 6月13日 英外務省スポーツマン、核実験停止政策の継続を表明。
- 6月13日 政府は、核兵器使用の国際法違反に関する陳述書を国際司法裁判所に提出決定。
- 6月14日 ドシャレット仏外相、記者団会見で、核実験の必要性、期間・回数の限定、CTBT支持の姿勢などを強調。各国から圧力を受ける前にサミット以前に実験の既成事実化を狙ったとの見方。
- 6月14日 国連軍縮長崎会議開会。席上、仏のデロンシャン安全保障不拡散局次長は、核実験再開について、核抑止戦略の重要性を強調。
- 6月14日 村山首相は国会内で仏の核実験再開決定に深い遺憾の意。河野外相、ドシャレット仏外相に対し核実験再開決定に強く抗議。
- 6月14日 グリンピース、PCDSなど抗議文。仏大使館、コミュニケーションを発表（本誌第1号に掲載）。
- 6月14日 南太平洋諸国会議（SPF）タバニ事務局長、非難声明。西サモアのトフィラウ首相、「無神経」と失望を表明。
- 6月14日 豪、ニュージーランド両国は仏核実験再開を「植民地主義の傲り」と非難。エヴァンス豪外相は仏との防衛協力関係の凍結を表明。
- 6月14日 ニュージーランド・ボルジャー首相、議会で人道目的以外での仏との軍事協力中断を表明。マッキノン外相、仏大使に退室を命じた。
- 6月14日 ロシア大統領報道官、仏に強い懸念を表明。中国コメントなし。
- 6月14日 訪米中のシラク大統領、クリントン大統領と会談。核実験再開の決定に変更の意志なしと言明。クリントン大統領は遺憾の意を表する一方、CTBT調印表明に理解示す。
- 6月14日 日加両外相はサミットに先立ち会談。仏の核実験再開に懸念を表明。
- 6月14日 長崎県・高田知事と長崎市・伊藤

市長、駐日仏大使館に抗議文書を連名で提出。両者連名は初めて。

- 6月14日 グリンピースの「虹の戦士2世」号、ニュージーランド北部のマタウリ湾を出港、マルロア環礁へ。
- 6月15日 斎藤外務事務次官、駐日仏大使を呼び核実験再開に改めて抗議。
- 6月15日 国連軍縮長崎会議で中国程瑞声國際機関大使、96年のCTBT締結・発効までは核実験継続と表明。実験の回数は不明。
- 6月15日 カザフスタン・ジャンギストベド、旧ソ連時代の大陸間弾道ミサイル(ICBM)・SS18の地下格納・発射台と地下司令室爆破処理。第一次戦略兵器削減条約(START I)に基づく作業。
- 6月16日 国連軍縮長崎会議閉幕。核保有5ヶ国すべてが核廃絶への取り組みを受け入れるなど一定の成果。
- 6月16日 豪ニューサウスウェールズ州の消防隊員組合、仏核実験再開に抗議し、シドニーの仏総領事館出火時も消防活動行わない方針決定。
- 6月17日 シラク仏大統領は記者会見で「15日に村山首相に核実験再開を説明。同首相は何も言わなかった」と述べた。
- 6月17日 ムルロア環礁を抱える仏領ポリネシア議会代表も仏政府に抗議。
- 6月17日 仏北部リール市で、緑の党支持者が核実験再開に抗議、ダイ・インなどのデモンストレーション。
- 6月18日 国連軍縮長崎会議の参加者らが広島に集まり「国連と軍縮シンポジウム」開催。
- 6月18日 ペリー米国防長官、地下核実験再開を検討、2週間以内に結論を出す、と伝えられた。（後に誤報とされた。）
- 6月19日 ペリー国防長官の地下核実験再開検討発言に、五十嵐官房長官は実験凍結への強い期待を表明。村田防衛事務次官は、駆け込み的な実験は好ましくないと発言、伊藤長崎市長も遺憾の意を表明。
- 6月19日 米国務省バーンズ報道官、米政府がCTBTの下で小規模核実験容認の是非を検討中と発表。米国の実験再開報道について、大規模な核実験は来年9月末までの成立を目指すCTBT交渉期間中は凍結を継続と指摘。
- 6月19日 村山首相とシラク仏大統領がパリで会談。村山首相の実験再開撤回を、シラク大統領は拒否。
- 6月19日 豪議会、仏の核実験再開決定非難の動議を全会一致で可決。豪マクマラン貿易省兼外相代理、仏核実験関与の艦船・航空機の寄港や給油など一切拒否する方針を表明。
- 6月19日 田中科技庁長官、ホノルルで開催の国際シンポの席上、仏核実験は「パリ郊外でやればいい」と発言。
- 6月20日 数百人の市民がコンピューター通信を使ってシラク大統領に抗議文。キャンベラ市議会、ベルサイユ市と進めていた姉妹都市関係の撤回を求める動議を可決。シドニー、メルボルンで、8割の市民が仏製品の不買運動支持との世論調査。

- 6月20日 フィリピン外務省、在マニラ仏大使館に再開決定に抗議する外交文書を送付。インドネシア外相も仏を強く非難。
- 6月20日 米国防総省ペーコン報道官、米の核実験再開報道を否定。
- 6月20日 豪外務貿易省スポーツマン、米国は来年の9月まで核実験を行わないとの回答を得ていると発表。
- 6月20日 ウクライナ外務省、仏核実験再開に強い懸念を表明。
- 6月20日 オランダの平和団体連合体、仏核実験再開に抗議し、仏製品のボイコットを呼び掛け。
- 6月20日 パリで核実験再開に反対する1万人デモ。仏国内で初めてのまとまった抗議行動。



こんな絵のあるシラク大統領への抗議ハガキができました。1枚20円、100枚以上なら単価15円（いずれも送料は別）。申し込みは「脱軍備ネットワーク・キャッシュピース」TEL：045-433-3483、FAX：045-593-1824。

ユニークな「ヒロシマ事典」 自主刊行

「平和のためのヒロシマ通訳者グループ」が、世界からヒロシマを訪れる人々を案内してきた経験からの和英対訳のヒロシマ事典を編集・出版した。核兵器、核戦争、被爆などの説明に固有名詞の和英対訳辞書や、広島の平和団体の英語名、広島の平和ガイド地図など、実践的な配慮が行き届いた事典になっている。定価1900円。購入したい方は、TEL：082-222-6121、FAX：082-222-6122まで。

じつとしている人への掲示板 「ストップ核実験」 FAX情報ネット開設

最新の行動情報・呼びかけが自宅や会社のFAXで24時間取り出せます。情報料は無料。通常の電話料金のみの負担。

- ① FAXの受話器をあげる。
 - ② 市民活動FAX情報ネット（03-3813-8180）にダイヤル。
 - ③ 音声案内にしたがって、200#を押す。
 - ④ 送信メッセージの後、ピーという音がしたら、FAXのスタートボタンを押す。
- この件についての問い合わせは、
電話：03-3813-6490
FAX：03-5684-5870
担当：吉永

郵送による定期購読をお勧めします。月2回発行で、年間¥5,000-（6ヶ月¥2,500-）です。タイトルの下に記載した郵便振替口座でお振り込み下さい。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

志津勝彦（平和資料協同組合）、笠本丘生（PCDS）、伊波洋一（沖縄、PCDS）、エレン・ウェラン（オーストラリア、パシフィック・ニューズ・ブレティン）、コラ・ファプロス（非核フィリピン連合）、アントニノ・ネポムセノ神父（非核フィリピン連合）、鈴木かずえ（グリンピース・ジャパン）、ニック・マクレラン（オーストラリア、PCDS）、西原祐一、梅林宏道